

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	A		
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	高橋 直資	担当者	人材育成担当		
取組年度	H28	～	R2					
効果	その他改善							
最終目標	<ul style="list-style-type: none"> ・複雑・多様化する行政需要に的確に対応していくため、職員の能力開発を図る。 ・ベテラン職員の大量退職に伴う世代交代に対応するため、次世代を担う人材や実務に精通した人材を育成する。 							
年度	区分	取組内容・目標						
平成28年度	計画どおり	期待役割を担うことができる能力を修得するために実施してきた階層別研修については、人事制度上不可欠なものを基本研修として、不可欠とまではいえないが必要と思われるものを能力開発研修として実施した。また、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修を実施した。						
平成29年度	計画どおり	能力開発研修の内容見直しと充実化により、指標値の向上につながった。また、高度化・多様化する行政需要に対応できる知識や能力を身に付けることを目的とした特別研修や、外部教育機関等への派遣研修を実施した。						
平成30年度	計画どおり	受講者アンケートから職員のニーズを捉え、研修を見直してきたことで指標値を維持することができた。また、既存の研修だけでなく、法務研修や所属長課題解決研修の実施など新たな研修を実施した。						
令和元年度	計画どおり	前年度に実施した庁内アンケートの結果を踏まえた能力開発研修の充実により、受講者より高い評価を得た。職層別研修においては監査からの指摘を踏まえ、危機管理や内部統制を研修項目に加え、組織のマネジメント力の向上を目的とした研修を実施した。						
令和2年度	計画どおり	新型コロナウイルスの影響により従来の集合型での研修実施が困難な状況下であったが、小規模での研修を企画するほか、動画配信やDVD、テキスト形式での研修など、研修手法を工夫しながら、柏市職員として求められる期待役割や発揮すべき能力を修得するための研修を実施した。						
成果指標	指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後活用できると回答した者の割合					単位	%
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値
	当初計画値		88	88	90	90	90	90
	変更計画値	86						0
実績値		93	94	94	95	94	94	
効果額	歳入増加	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	歳出削減	当初計画額						0
		変更計画額						0
		実績額						0
	計	当初計画額	0	0	0	0	0	0
		変更計画額	0	0	0	0	0	0
		実績額	0	0	0	0	0	0
見込まれる その他効果 (金額以外)	取組や事業の効率的・効果的な実施。行政サービスの向上。							

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成			重要度	A				
番号・取組事業名	61001	職員研修に関する事業	作成日	R2.4.1		更新日	R3.3.31		
担当部署	030200	総務部 人事課	責任者	高橋 直資		担当者	人材育成担当		
	区分	取組内容・目標							
令和2年度	計画どおり	新型コロナウイルスの影響により従来の集合型での研修実施が困難な状況下であったが、小規模での研修を企画するほか、動画配信やDVD、テキスト形式での研修など、研修手法を工夫しながら、柏市職員として求められる期待役割や発揮すべき能力を修得するための研修を実施した。							
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月		
1	基本研修(階層別研修)、能力開発研修、特別研修の実施			○	○	○			
2	外部教育機関等への派遣研修の実施			○	○	○	○		
3	先進都市派遣研修の実施			○	○	○			
4	技術職の育成に係る関係課との協議、意見交換の実施			○		○			
5									
6									
7									
8									
9									
10									
進捗									
	上半期	進捗状況	計画どおり	コメント	新型コロナウイルスの影響により令和2年度の実施を見送った研修もあったものの、テキストや動画など、研修の実施方法を変更し、現環境下における最善の策を講じながら研修を実施した。講義形式の研修を望む受講者の声もあったが、感染症拡大防止を最優先とし、引き続き実施方法等を見直しながら研修の計画・実施に当たっていく。				
進捗・実績									
	年度末	成果指標名	研修受講報告書において、受講内容は今後活用できると回答した者の割合	計画値	単位	%	実績値	単位	%
		達成状況【成果】	達成	コメント		90		94	
		進捗状況【活動】	計画どおり						
		計画変更(次年度以後)	取組内容		コメント				
		計画値							
評価	評価者	鬼沢 徹雄	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする						
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	研修は、あくまでも職員の人材育成の有効な手段に過ぎないため、研修を行うことが目的とならないようにすること、実施する研修は、目標とする能力開発なり、目指す職員像に繋げていくためのものであることを常に意識して取り組まれない。					
	方向性	取組み強化							

R2

アクションプラン全体計画（平成28～令和2年度）

推進項目	61 研修等を通じた人材育成					重要度	B		
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業		作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31		
担当部署	040600	財政部 債権管理課		責任者	谷口 隆一		担当者	債権管理担当	
取組年度	H28	～	R2						
効果	その他改善								
最終目標	<p>・徴収以外の業務が主要な業務であるが徴収も業務の一つとしている部署に関して、研修の実施等により徴収に関する知識やスキルを身につけてもらうことを目的とする（職員の能力向上）。</p> <p>・債権管理課の職員が作成した催告書や差押調書等を用いて各債権所管課が徴収事務を行う「共同滞納整理」を行うことにより、徴収専門部署の職員が有するスキルが所管課の職員にも伝わるように努める。</p>								
年度	区分	取組内容・目標							
平成28年度	遅れている	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回） 共同滞納整理は1,000件を目標としたが、達成していない。							
平成29年度	遅れている	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回） 共同滞納整理は1,000件を目標としたが、達成していない。							
平成30年度	遅れている	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回） 共同滞納整理は1,000件を目標としたが、達成していない。							
令和元年度	遅れている	研修を3回開催した。（公債権管理研修を1回、滞納整理初任者研修を1回、私債権管理・法的措置研修を1回） 共同滞納整理は1,000件を目標としたが、達成していない。							
令和2年度	遅れている	研修を2回開催した。（公債権管理研修を1回、私債権管理研修を1回）。滞納整理初任者研修は資料を配布。共同滞納整理は500件を目標としたが、達成していない。							
成果指標	指標名	共同滞納整理の実施件数					単位	件	
	年度	平成27年度 当初予算(基準)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	最終値	
	当初計画値	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	5,000	
	変更計画値						500	4,500	
実績値	867		559	434	563	206	2,629		
効果額	歳入増加	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	歳出削減	当初計画額						0	
		変更計画額						0	
		実績額						0	
	計	当初計画額		0	0	0	0	0	0
		変更計画額		0	0	0	0	0	0
		実績額		0	0	0	0	0	0
	見込まれる その他効果 (金額以外)	当初計画額	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上						
		実績額	債権管理及び滞納整理に関する職員の知識・スキルの向上						

R2

アクションプラン(令和2年度)

推進項目	61 研修等を通じた人材育成				重要度	B				
番号・取組事業名	61002	研修及び共同滞納整理事業	作成日	R2.4.1	更新日	R3.3.31				
担当部署	040600	財政部 債権管理課	責任者	谷口 隆一	担当者	債権管理担当				
	区分	取組内容・目標								
令和2年度	遅れている	研修を2回開催した。(公債権管理研修を1回、私債権管理研修を1回)。滞納整理初任者研修は資料を配布。共同滞納整理は500件を目標としたが、達成していない。								
取組項目				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
1	滞納整理初任者研修の開催			○						
2	公債権管理研修の開催					○				
3	私債権管理・法的措置研修の開催			○						
4	共同滞納整理による催告書・差押調書等の作成			○	○	○	○			
5										
6										
7										
8										
9										
10										
進捗										
	上半期	進捗状況	遅れている	コメント	4～8月に共同滞納整理を142件実施した。新型コロナウイルスの影響で共同滞納整理を行えなかった期間があるため、進捗が遅れている。					
進捗・実績										
	年度末	成果指標名	共同滞納整理の実施件数		計画値	単位	件	実績値	単位	件
					500			206		
		達成状況【成果】	一部達成	コメント	令和2年4月～令和3年1月に共同滞納整理を206件実施した。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて所管課が滞納者への文書送付を控えることとしたため、当初は財産調査のみは行っていたが、12月の保健所への併任辞令により人数が減少したことで、事業自体を休止せざるを得なかった。 4月の滞納整理初任者研修は新型コロナウイルスに伴い資料を配布、11月には公債権管理研修、2月に私債権管理研修を行った。					
		進捗状況【活動】	遅れている							
	計画変更(次年度以後)	取組内容	コメント							
		計画値								
評価	評価者	高橋 秀明	※重要度A事業は副市長、重要度B事業は部局長を評価者とする							
	総合評価(A・B・C)	B	コメント 指示事項	債権管理課の徴収スキルのレベルアップを図ることは、市全体の未収債権削減に対し最も基本的かつ重要な事業である。研修等によって所管課の債権管理担当者の知識習得を促し、共同滞納整理によって経験を積ませることが重要であり、今後も人材育成の一環として注力すること。						
	方向性	継続実施								